

# 日本の食品産業と流通産業政策(1)

大村幸生

## 目次

- 1 問題の所在
- 2 食品産業の構造と動向
- 3 食品工業の構造と動向 I
- 4 食品工業の構造と動向 II (以上本号)
- 5 食品工業における多角化・融業化 (以下次号)
- 6 食品工業における国際化
- 7 食品工業における原料問題
- 8 食品流通産業の構造と動態
- 9 流通産業政策の展開と課題

## 1 問題の所在

「戦後、我が国経済社会は効率性と“物の豊かさ”を追及しながら発展してきた。その過程で、農業および農村は、国民経済の発展と国民生活の向上に深く関わってきた。……しかしながら現在、農業や農村を取り巻く状況は大きく変化している。……労働力の減少とあいまって国内の食料供給が低下傾向にある。……。

このような状況の下で、国民への安定的食料供給の確保を図るとともに、地域経済社会を活性化させ、さらに、国土・環境を保全していくために、……これに対応し得る食料・農業・農村政策を展開することが求められて

いる。」

以上は、92年6月に「新らしい食料・農業・農村政策の方向」（以下、「新政策」と略称）として発表されたわが国農林水産省の「新政策」の冒頭にある「政策展開の考え方」の骨子である。1962年の農業基本法制定以後、農水省あるいはその関連機関による長期的展望をもった政策の提案は極めて少なく、1980年農政審議会の手による「80年代の農政の基本方向」（以下、「基本方向」と略称）をもってそれを代表させうる程度であるだろう。したがってこのたびの「新政策」は「基本方向」以来の農政に関する基本的、かつ重要な方針の関示である、ということができる。

この「新政策」は「農村政策」、「農村地域政策」、「環境保全に資する農業政策」、「食品産業・消費者政策」、「研究開発及び主要な関連政策」の5項目からなる展開方向で構成されているが、この中の一つ「食品産業・消費者政策」とくに「食品産業政策」に関し、農水省においては食品流通局がその所管局となるものと考えられるが、この局が農水省における唯一の「産業政策」担当局であることは注目されてよい。そして、この施策の中心が、「食品産業の健全な発展、国民に安価で安全な食品を供給する体制の強化にある」と方向づけられているとおり、農水省唯一の産業政策対象産業である食品産業は、農水省傘下にある諸々の他の産業に比して、行政施策の対象領域として特段の政策的・戦略的課題を内包しているのである。その点に関しては「基本方向」においても「国民の食生活の多様化に伴う加工食品や外食の飲食費に占める割合の増大、出荷額・販売額や雇用の場としての大きさ等を背景に、食品産業は国民生活と国民経済上重要な地位を占めている」と、食生活多様化への対応としての食品産業の役割と展望が包括的に与えられている。そして、食品産業に関する産業政策体系を構成するところの個別政策の方向として、「技術、原料、流通、外食産業」の

4つの領域が示されている。

ところで、80年代から90年代にかけて農水省の施策としてかくも重要視されてきた食品産業に関し、それが政策的に対象化されてきた時期はさほど古いことではない。

ちなみに、「食品産業」なる用語が農水省の主要な公式刊行物の一つである「農業の動向に関する年次報告」（農業白書）や「白書付属統計表」において登場し始めたのは、「年次報告」においては1973年度（昭和48年度）版、「統計表」においては1980年度（昭和55年度）版あたりのようである。このことは第一次、第二次石油ショックを契機として日本経済のさらなる資本主義的高度化の潮流の中で、消費者の食生活の変化を承け、農産物に関する加工と流通の合理化の対象産業部門として食品産業論が登場したことに密接な関連をもつことだろう。ただ、当時の食品産業論は現90年代におけるそれと比較するときその内容において部分的かつ断片的であったことは否めない。すなわち、70年代初期における食品産業論は即、食品工業論であり、食品工業における近代化、中小食品企業の近代化、食品産業（＝工業）の立地問題、金融・税制、技術改善、等をその主要な施策としていたのである。70年代初期の食品工業を中軸として成立・発展してきた日本の食品産業論は、しかし、80年代後半期以降その体系を大きく変化させ、食品工業、食品流通業、外食産業の3つの基軸領域をその内容として、そこにおける問題の分析と、施策の在り様が論じられるようになってきている。しかし、かかる個別産業部門に関する施策体系が経済の営みを通して整序化され一層体系化されていく歴史的過程をもつ食品産業といえども、それを構成しているサブの部門においてもまた固有の政策課題が内在していると把えるべきであろう。

本稿では、したがって80年代から90年代にかけて発展する食品産業につ

いて、とくに製造業と流通業の相互関連的なシステムの中で、如何なる施策が如何なる様式をもって講じられてきたかを当該産業の動向を通して明らかにし、90年代の「新政策」における食品産業をめぐる流通政策の課題のいくつかを明らかにすることを試みる。

## 2 食品産業の構造と動向

はじめに日本の食料供給システムの基本構造を明らかにしておこう。(図1, 2 参照)

ここで特徴的に指摘されるポイントは、最終消費部門で支出される金額に対し、システムの端緒に位置する農水産部門の受取り金額の比率が低く、しかも、両者の間の格差が経年毎に拡大していった、という経過である。このようなシステムの構造は、中間の加工そして流通といったシステムの中間構成体の飛躍的発展がもたらした結果であり、その主たる要因としては最終消費部門における需要構造の量的・質的拡大と多様化が指摘されよう。

つぎに農業を含め食料関連産業の国内生産額とその構成比についてみると、(表1 参照) 1970年(昭和45年)から1990年(平成2年)までの20年間における生産額が顕著な伸長を示しているのは、飲食店部門で、伸び率も700%を越えるという顕著な傾向を示している。この飲食店部門について多いのは関連流通産業部門であり、伸び率は500%を越えている。他方、農・漁業部門の生産額の伸び率は、他の諸部門と比較して最も低く、その伸び率は250%程度である。

国内生産額の伸び率の高さに象徴される農業、食品産業部門の動態に対して、その部門に投入された労働力の量的推移をみると、(表2 参照) 農業

表1 食料関連産業の国内生産額の推移及び構成比

(単位：10億円，%)

		70年度	75	80	85	90	70	75	80	85	90
実 額	合 計	25,387.5	52,405.6	75,771.1	92,019.8	102,721.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	農・漁業	6,104.0	11,834.2	14,487.5	16,484.6	16,104.5	24.0	22.6	19.0	17.9	15.7
	食品工業	10,351.1	20,190.1	29,362.1	35,486.3	38,655.2	40.8	38.5	38.8	38.6	37.6
	飲食店	2,701.7	7,121.3	11,722.9	15,238.5	19,453.5	10.6	13.6	15.5	16.5	18.9
	関連流通産業	4,394.5	9,280.1	14,149.2	18,543.7	22,352.6	17.3	17.7	18.7	20.2	21.8
	その他	1,836.2	3,979.9	6,049.4	6,266.7	6,155.4	7.2	7.6	8.0	6.8	6.0

- [備考] 1) 「関連流通産業」とは商業及び運輸業，「その他」とは資材給供産業及び関連投資である。  
 2) 関連流通産業の生産額は，農・漁業，食品工業等の生産物の販売（消費）に伴う商業マージン及び運賃である。  
 3) 農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算」より

表2 農業・食品産業の就業者数の推移

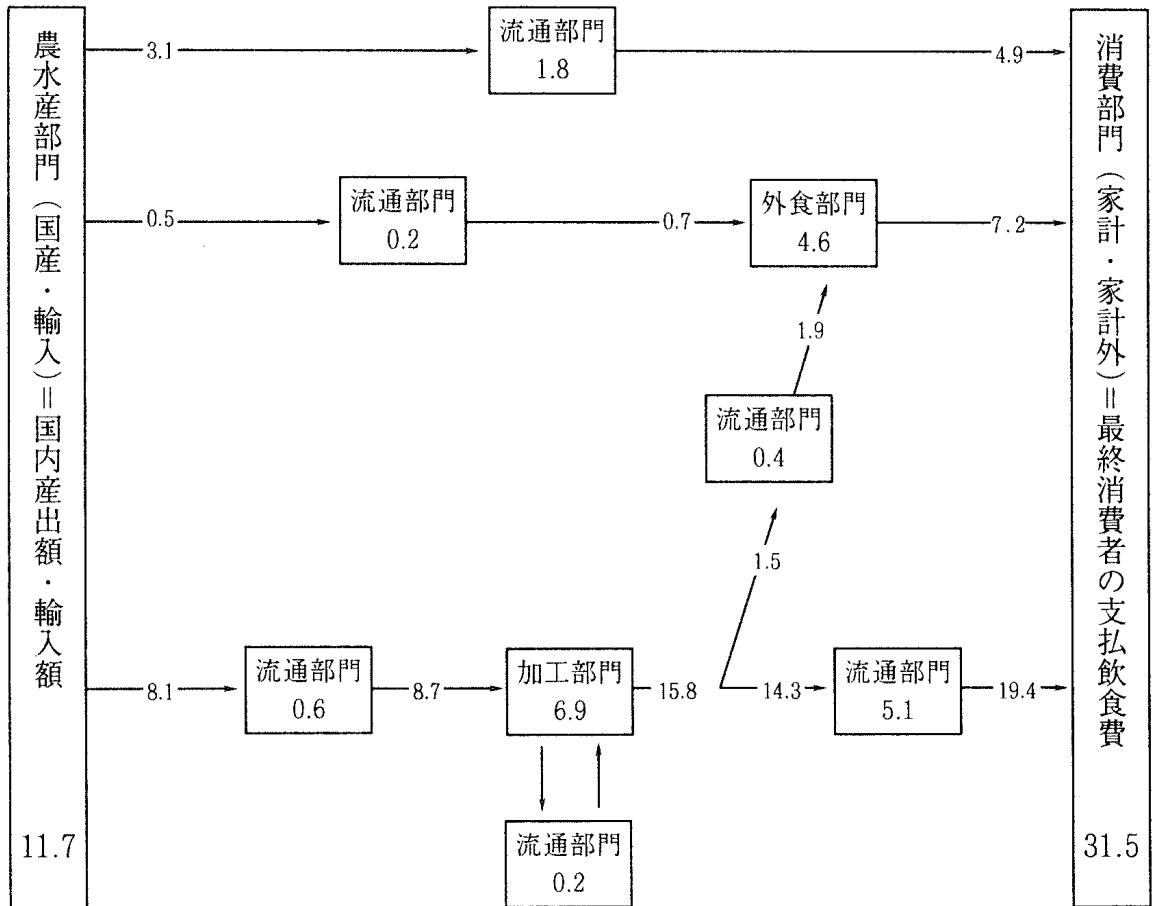
(単位：万人，%)

	1970年	75年	80年	85年	90年
農 業	933 ( 17.9)	670 ( 12.6)	550 ( 9.9)	486 ( 8.3)	390 ( 6.3)
食 品 産 業	512 ( 9.8)	565 ( 10.7)	643 ( 11.5)	699 ( 12.0)	722 ( 11.7)
食品製造業	109 ( 2.1)	113 ( 2.1)	115 ( 2.1)	126 ( 2.2)	139 ( 2.3)
食品卸・小売業	245 ( 4.7)	262 ( 4.9)	299 ( 5.4)	321 ( 5.5)	329 ( 5.3)
外食産業	159 ( 3.0)	191 ( 3.6)	230 ( 4.1)	252 ( 4.3)	254 ( 4.1)
総 就 業 者 数	5,221 (100.0)	5,302 (100.0)	5,578 (100.0)	5,834 (100.0)	6,173 (100.0)

- [備考] 1) 各年とも10月1日現在の就業者数である。  
 2) 農業には，農業サービス業を含む。  
 3) 食品製造業には，飼料，肥料およびたばこを含む。  
 4) 本表は日本農業年鑑1991年版および93年版より作成。

図1 日本の食料供給システム(I)

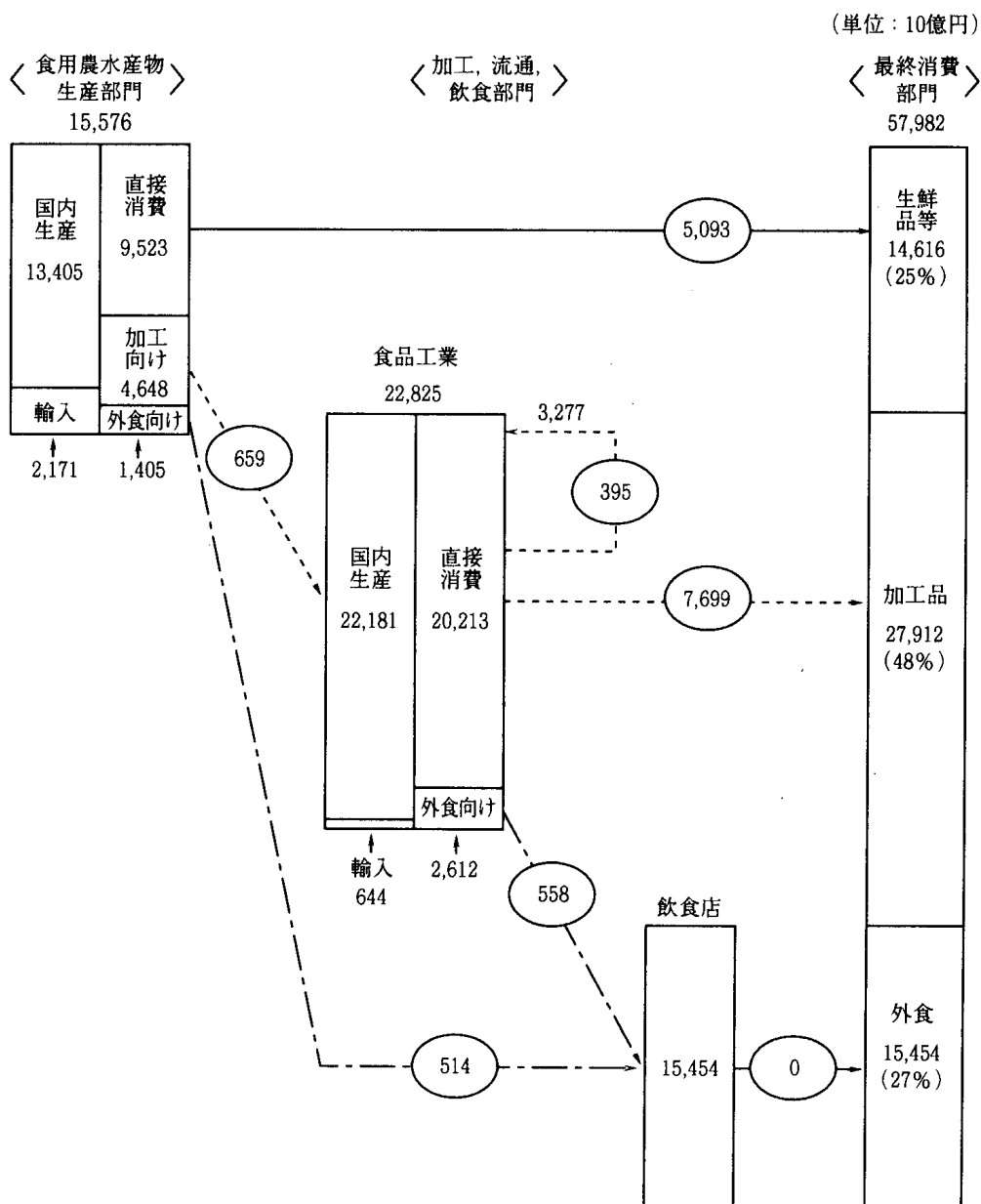
(単位：兆円)



- 〔備考〕 1) 最下段の加工部門経由のルートには、処理、精穀、冷凍水産物および輸入加工品を含む。  
 2) □内の数値は、それぞれの部門で要した経費である。  
 3) 本図は日本農業年鑑1981年版91頁より。

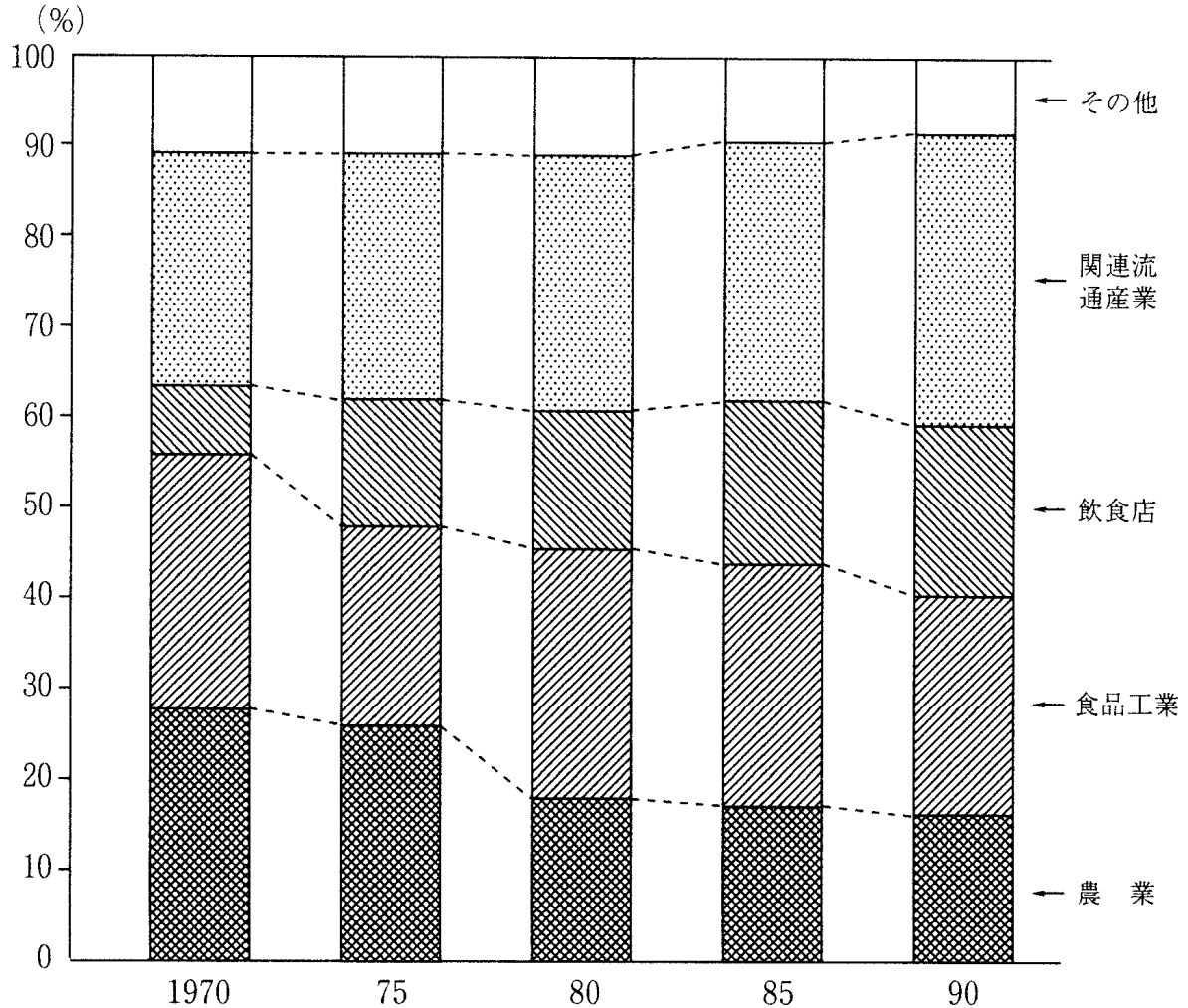
部門では1970年(昭和45年)に933万人の就業者を抱えていたのが、20年後の1990年(平成2年)には390万人と、約60%も減少している。これに対して、食品産業部門では、1970(昭和45年)の就業者数は512万人で、当時の農業部門の就業者数933万人の約55%の水準にあったものが、1990年(平成2年)には722万人へと増加し、対農業部門比では1・8倍にまで増加し、就業者数の側面からも、部門の停滞性と成長性が両者に顕現されている。

図2 日本の食料供給システム(II)



- 〔備考〕
- 1) 飲食料には、旅館・ホテル等で消費された食料費部分は含まれていない。
  - 2) 精穀、と畜、冷凍魚介で直接消費に向くものは食品工業から除外し、生鮮品等として直接消費に含めている。
  - 3) 食品工業の国内生産とは加工経費等であり、同輸入とは最終製品である。ただし、食品工業に投入される輸入一次加工品は国内生産に含まれている。
  - 4) 流通経費は、商業経費と運賃であり、図中の○印が流通部門である。
  - 5) 農水産物には、食用の林産物(シイタケ等)を含む。
  - 6) 本図は「農業の動向に関する年次報告」1988年度版111頁より

図3 農業・食料関連産業の国内総生産の推移  
(農業・食料関連産業=100)



〔備考〕本図は日本農業年鑑1993年報293頁より

さらに、総就業者に対する食品産業関連部門の就業者の増加ぶりは、この部門のもつ雇用機会増大に果たした役割の大きいことを示している。

つぎに食品産業部門における就業者の動きをみると、食品製造業においては、就業者数の増加は比較的少なく、20年間に30万人の増となっている。これに対し、食品流通と外食産業の2部門においては、就業者の増加は顕著で、それぞれ約80万人、約100万人の増となっている。とくに外食産業部



門においては、総就業者数に対する比率の増加が著しいことは注目される。

本節の最後に、農業及び食品工業の各地域経済における地位を明らかにしておこう。(表3参照)

まず農業については、全国総生産に対して、1.7%の比率をもつが、この平均位より高い値を示している地域として、北海道、東北、北陸、北関東、東山、山陰、四国、北九州、南九州、沖縄があげられるが、これらの地域

表3 地域経済に占める農業及び食品工業の地位

(単位：10億円，%)

	製 造 品 出 荷 額	う ち		県 内 総 生 産	う ち	
		食品工業	(割 合)		農 業	(割 合)
全 国	323,373	33,074	10.2	399,187	6,840	1.7
北海道	5,932	2,327	39.2	13,758	632	4.6
東 北	15,815	2,923	18.5	23,843	1,208	5.1
北 陸	13,023	1,117	8.6	15,803	423	2.7
北関東	27,040	2,761	10.2	20,515	722	3.5
南関東	80,076	5,785	7.2	133,469	644	0.5
東 山	8,936	860	9.6	8,355	285	3.4
東 海	66,008	4,657	7.1	49,249	527	1.1
近 畿	57,258	5,302	9.3	66,849	430	0.6
山 陰	1,979	341	17.3	3,300	124	3.7
山 陽	20,762	1,749	8.4	19,389	242	1.2
四 国	7,767	1,256	16.2	10,081	354	3.5
北九州	15,318	2,597	17.0	26,225	727	2.8
南九州	2,919	1,168	40.0	6,091	443	7.3
沖 縄	539	230	42.7	2,259	79	3.5

〔備考〕 1) 食品工業とは、食料品製造業及び飲料・飼料・たばこ製造業の合計（従業者規模4人以上）である。

2) 製造品出荷額(加工賃収入等を含む。)は2年、県内総生産は元年度の数値である。

3) 地域区分は以下による。

北関東：茨城，栃木，群馬 南関東：埼玉，千葉，東京，神奈川

山 陰：鳥取，島根 山 陽：岡山，広島，山口

北九州：福岡，佐賀，長崎，熊本，大分 南九州：宮崎，鹿児島

4) 農業白書附属統計表1992年版147頁より引用。

の中でも南九州，東北，北海道の3地域は農業の比重が一段と高くなっており，地域の特性が示されている。

つぎに食品工業の地位をみると，全国平均10.2%以上の値をもつ地域として，北海道，東北，山陰，四国，北九州，南九州，沖縄，の7地域があげられるが，この食品工業部門についても，沖縄，南九州，北海道の3地域の割合が一段と高く，これらの地域における食品工業のもつ重要性の高さが示されている。

### 3 食品工業の構造と動向(Ⅰ)—基礎構造

#### ア) 分析の視角

前述した如く，食品工業が戦略産業として農水省の産業政策の対象として位置づけられてきた経緯の一つとして，この産業のもつ独特の構造的複雑性があるといつてよいだろう。それは，この部門で生産される製品のある種のものは，わが国を代表する巨大企業のもとで集中的に生産され，その製品の市場占有率も極めて高く，寡占型の産業構造が形成されているが，その反面，極めて多数の中小規模の生産者によって生産される製品が多数あり，かつそれらの市場占有率は70%以上に達し，大企業の占有率も全国レベルでは30%に達しないという構造を示す部門が多数存在している現実がある(表4参照)。かくして食品工業においては，その部門で生産される製品種類の多様性と，それを産出する企業規模，構造の大小格差という二面の交叉関係の中で産業のもつ政策的課題は摘出されるべきである，という本源的課題が存在している。

#### イ) 主要国における食品工業の地位

日本の食品工業は，前述したごとく，70年代から90年にかけて産業とし

表4 食品工業の類型

類 型	大企業集中型	大・中小企業併存型	零 細 分 散 型
業 種	ビール, 清涼飲料, 化学調味料, コムギ粉, 砂糖精製, 魚肉ハム, ソーセージ, 植物油等	肉製品, 乳製品, 食酢, パン・ビスケット類, 干菓子, でんぷん, ぶどう糖・水あめ, 冷凍調理食品等	水産かん・びんづめ, 海草加工, 寒てん, 水産練り製品, 冷凍水産物, 野菜漬物, 野菜・果実かんづめ・農産保存食料品, みそ, 精米, 精麦, その他の精穀・精粉, 米菓, 単体飼料, 有機灰肥料, 動物油脂, ふくらし粉, イースト・その他の酵母剤, 製茶, 製氷, めん類, こうじ・種こうじ・麦芽・もやし, 豆腐・油揚げ, あん類等
分類基準	大企業(資本金1億円以上の会社)の出荷額シェアが70%以上の業種	大企業の出荷額シェアが30~70%の業種	大企業の出荷額シェアが30%未満の業種

〔備考〕 類型・分類は通産省「工業総計表」による。

での成長を総体的に持続してきている。食品工業の近年における発展の傾向を世界の主要国について検証してみると、(表5, 表6参照)各国の通貨ベースでみる限り、日本と西ドイツにおいて、80年代における持続的成長が維持されている。それは就業者数に関してみれば雇用機会を創出していることによって明らかになっている。

#### ウ) 食品工業の地位

食品工業を全ての製造業の中で位置づけてみると、製品出荷額で把えた場合、80年から90年までの10年間においては第3位から第4位へと地位(順位)が低下したものの、わが国の主要な工業部門としての一角を依然として占めている。しかし、製造業全体の生産動向(鉱工業指数)で把えてみると、食品工業の場合、対前年比の数値が製造業のそれに比較して若干低

表5 主要国の食品工業の地位(1)

		従業者数(百人)		付加価値額 (億ドル, 億ポンド, 億マルク, 億フラン, 億円)			(参考) 農業の付加価値額	
		全製造業	食品製造業	全製造業	食品製造業	円換算		円換算
アメリカ	1981	18,832(100)	57(8.4)	8,342(100)	872(10.5)	19.3兆	837	18.5兆
西ドイツ	82	6,802(100)	47(7.0)	4,953(100)	602(12.1)	(5.9兆)	322	3.2兆
フランス	82	4,995(100)	57(11.5)	8,751(100)	1,505(17.2)	(5.8兆)	1,405	5.4兆
イギリス	81	5,799(100)	66(11.3)	744(100)	105(14.5)	(4.7兆)	48	2.2兆
日本	82	11,116(100)	118(10.6)	762,228(100)	73,454(9.6)	(7.3兆)	63,630	6.4兆

[備考] 1) 原資料は、国連「鉱工業統計年鑑」、通産省「工業統計表」、農林水産省「農業及び農家の社会勘定」、OECD「National Accounts」による。2) 西ドイツ昭和57年の付加価値は昭和56年。3) 西ドイツの従業者数は20人以上の企業。4) 日本の付加価値昭和57年は従業者4人以上。5) アメリカ、イギリスの農業の付加価値額には林業、漁業を含む。6) 付加価値額は以下のレートにより換算(東京銀行のT T S = 電信売相場)

$\left\{ \begin{array}{l} 1 \text{米ドル} = 221.65 \text{円 (昭和56年)} \\ 1 \text{独マルク} = 98.44 \text{円 (昭和56年)} \end{array} \right. \quad \left\{ \begin{array}{l} 1 \text{仏フラン} = 38.39 \text{円 (昭和57年)} \\ 1 \text{英ポンド} = 449.69 \text{円 (昭和56年)} \end{array} \right.$

7) 日本農業年鑑1990年版246頁より作成

表6 主要国の食品工業の地位(2)

		就業者数(万人)		国内総生産 (GDP)			(参考) 農林水産業の 国内総生産	
		全製造業	食品製造業	全製造業	食品製造業	円換算		円換算
アメリカ	1987	1,897 (100.0)	165 (8.7)	8,623億ドル (100.0)	903億ドル (10.5)	13.1兆円	829億ドル	12.9兆円
西ドイツ	1988	857 (100.0)	82 (9.2)	6,556億マルク (100.0)	678億マルク (10.3)	4.9	331億マルク	2.4
フランス	1989	439 (100.0)	57 (13.0)	13,044億フラン (100.0)	1,681億フラン (12.9)	3.6	2,144億フラン	4.6
イタリア	1989	508 (100.0)	39 (7.7)	2,757,030億リラ (100.0)	290,960億リラ (10.6)	2.9	419,070億リラ	4.2
日本	1989	1,512 (100.0)	155 (10.3)	1,144,050億円 (100.0)	128,880億円 (11.3)	12.9	102,210億円	10.2

[備考] 1) 原資料はOECD「National Accounts」、日銀「国際比較統計」による。

2) 食品製造業は、飲料、たばこを含む。

3) 円換算はレートで行った。1ドル=144.64円(1987年平均) 1マルク=72.97円(1988年平均) 1フラン=21.62円(1989年平均) 1リラ=0.01円(1989年平均)

4) 日本農業年鑑1993年版290頁より作成

水準にあり，成長性において若干おくれをとっていることは否めない。(表7，8参照)

### エ) 食品工業の規模別構造

本節の冒頭で述べた如く，食品工業の特徴として，この産業部門において規模の分散性の高いことが一般に指摘されているので，ここでは出荷額の従業員規模別の構成の分析を通して，格差の問題を明らかにしてみよう。

(表9，図4参照)，表9によれば65年(昭和40年)の時点で全製造業の出荷額のうち，従業員300名以上の企業の出荷額の比重は50.1%であったが，その時点における食品工業の同様の数値は27.5%であり，当時すでに従業員299人以下の企業群の遂行する産業的機能が全体の4分の3を占めるといふ事実をもってその重要性が指摘されるが，こうした傾向はその後一層促進され，90年(平成2年)においては，食品工業部門における大小の企業間格差は著るしく拡大し，従業員300人以上の大企業の占める比重は15.6%に低下してしまっている。この間における全製造業の動向をみると，90年のそれは47.7%となって大企業の比重は若干の低減という程度に留まっている。こうした食品工業における大小の部門間格差の拡大，大規模企業

表7 製品出荷額等でみた食品工業の地位

(単位：10億円，%)

全 製 造 業	1980年		1985年		1990年	
	出荷額	比重	出荷額	比重	出荷額	比重
全 製 造 業	214,700	100.0	268,476	100.0	327,093	100.0
電機機械器具製造業	22,235	10.4	40,949	15.3	54,667	16.7
輸送用機械器具製造業	24,954	11.6	36,247	13.5	46,950	14.4
一般機械器具製造業	17,617	8.2	24,538	9.1	34,125	10.4
食 品 製 造 業	22,513	10.5	27,974	10.4	33,423	10.2
化 学 工 業	17,979	8.4	20,579	7.7	23,551	7.2
金 属 製 品 製 造 業	10,647	5.0	—	—	19,120	5.8
鉄 鋼 業	17,896	8.3	—	—	18,313	5.6

〔備考〕1) 日本農業年鑑1989年度版より作成。

表8 食品工業の生産動向

生産指数の推移

(単位：%)

	製 造 業		食 料 品 (飼料を除く)	
	指 数	対前年(同期)増減率	指 数	対前年(同期)増減率
45年	56.1	14.0	—	—
46	57.7	2.7	—	—
47	61.8	7.3	—	—
48	71.2	15.2	86.9	—
49	68.3	△ 4.1	85.9	△ 1.2
50	60.8	△11.0	88.1	2.6
51	67.6	11.2	89.1	1.1
52	70.4	4.1	92.2	3.5
53	74.9	6.4	96.8	5.0
54	80.5	7.5	99.6	2.9
55	84.3	4.7	98.6	△ 1.0
56	85.2	1.1	99.4	0.8
57	85.4	0.2	99.7	0.3
58	88.0	3.0	101.8	2.1
59	96.4	9.5	99.6	△ 2.2
60	100.0	3.7	100.0	0.4
61	99.8	△ 0.2	101.3	1.3
62	102.8	3.0	102.1	0.8
63	113.1	9.6	104.8	2.4
元	120.1	6.2	105.9	1.0
2	125.6	4.6	106.5	0.6
3	128.2	2.1	107.1	0.6
4	120.3	△ 6.2	107.9	0.7

〔備考〕 1) 指数は原指数(付加価値額ウェイト)ベースである。

2) 農業白書附属統計表の各関係年度版より作成

の比重の低下は、ただ単に両者の間における比率の問題ではなく、極めて多数の中小の零細企業を群出させている一面のあることを看過してはならない。

食品工業における部門間格差の問題は、経営指標においても明示されており(図5・表10参照)中小企業の大企業に対する劣位性(度)は、79年から84年にかけてとくに収益性の側面で進行しており、大小の部門間格差

表9 規模別製造品出荷額

(単位：10億円，%)

事業所 従業者規模 (人)	1965年						1990年					
	全製造業			食品工業			全製造業			食品工業		
		構成比			構成比			構成比		構成比		
1～19	3,493	11.8	} 49.9	697	18.9	} 72.5	38,448	11.8	} 52.3	3,475	15.1	} 84.4
20～49	3,303	11.2		514	13.9		38,022	11.6		4,246	18.5	
50～99	2,879	9.8		485	13.1		33,745	10.3		4,317	18.8	
100～199	3,158	10.7		669	18.1		37,530	11.5		4,852	21.1	
200～299	1,893	6.4		314	8.5		23,386	7.1		2,518	11.0	
300～499	2,610	8.8	} 50.1	399	10.8	} 27.5	30,965	9.5	} 47.7	1,916	8.3	} 15.6
500～999	3,791	12.9		452	12.2		38,985	11.9		1,287	5.6	
1,000～	8,371	28.4		167	4.5		86,012	26.3		376	1.6	
合計	29,497	100.0	100.0	3,698	100.0	100.0	327,093	100.0	100.0	22,985	100.0	100.0

〔備考〕 1) 日本農業年鑑93年版，291頁より作成。

2) 食品製造業に，飲料・飼料・たばこ製造業は含まない。

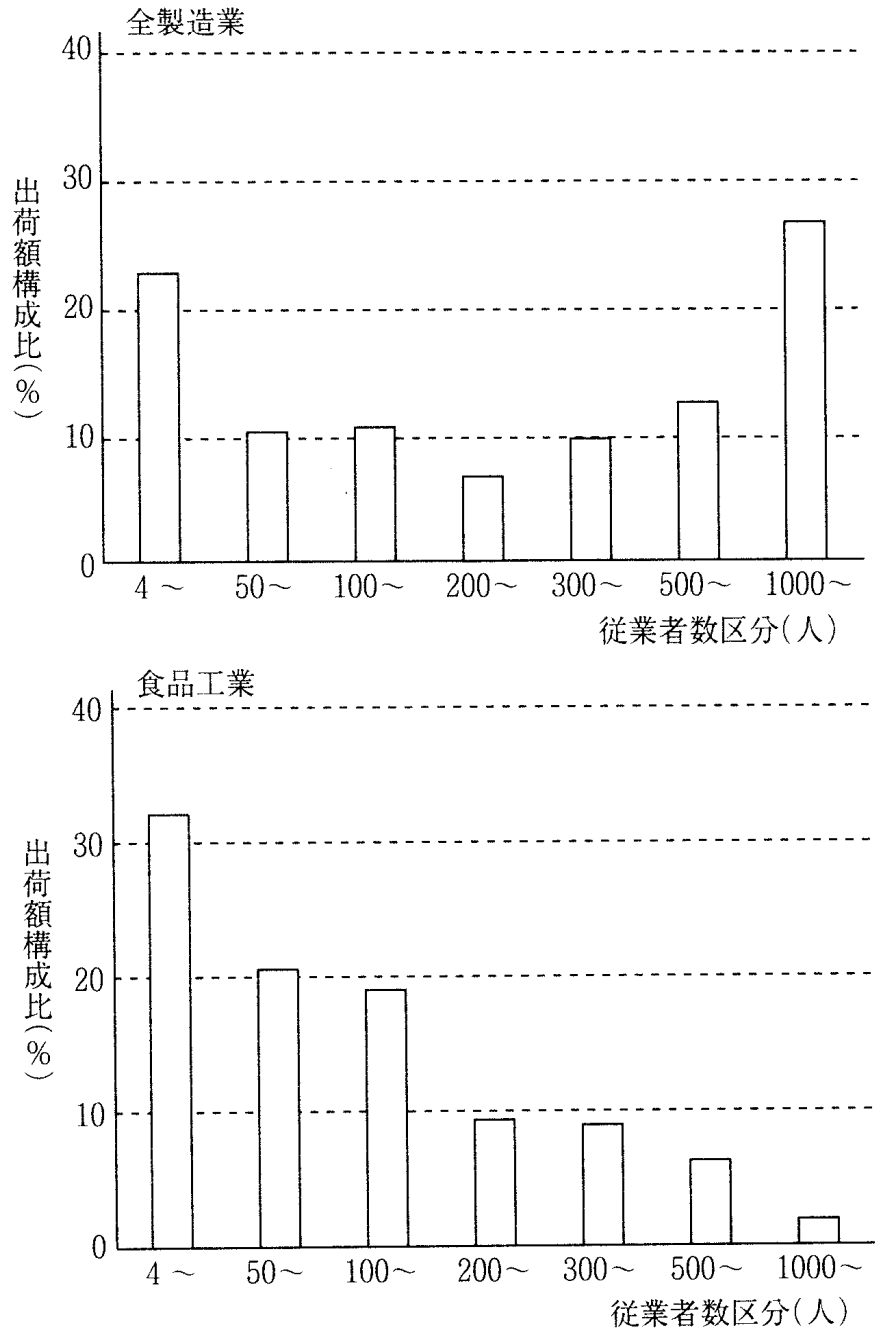
の拡大は個別企業レベルにおける企業力・収益力の格差として現われ，それは，食品工業部門のもつ構造的特徴として指摘することができる。

#### オ) 食品工業の類型的特質

食品工業のもつ特徴の一つに，この産業を構成している部門として，素材型製造業と加工型製造業とに大別される(表12参照)。この類型にしたがって出荷額の構成と，出荷額の伸び率の推移をみると，前者では，70年代の数年間のその素材型製造業の出荷額が全体の15%前後を占めていたが80年代に接近するにつれて全体に対する比重は低下している。加工型製造業では70年代から80年代にかけて出荷額をほぼ倍増させており食品工業全体の出荷額全体の増加分の大半は加工食品部門によって占められる結果となり，食品工業部門内部において急速な構造的変化がこの時期に生起している。

つぎに，この類型にしたがって，60年代から80年代にわたる20年間の収益状況を分析してみよう。(表12・図6参照) まず，経常利益額の伸び率は，加工型部門が総体的に安定的であるのに対して素材型部門においては

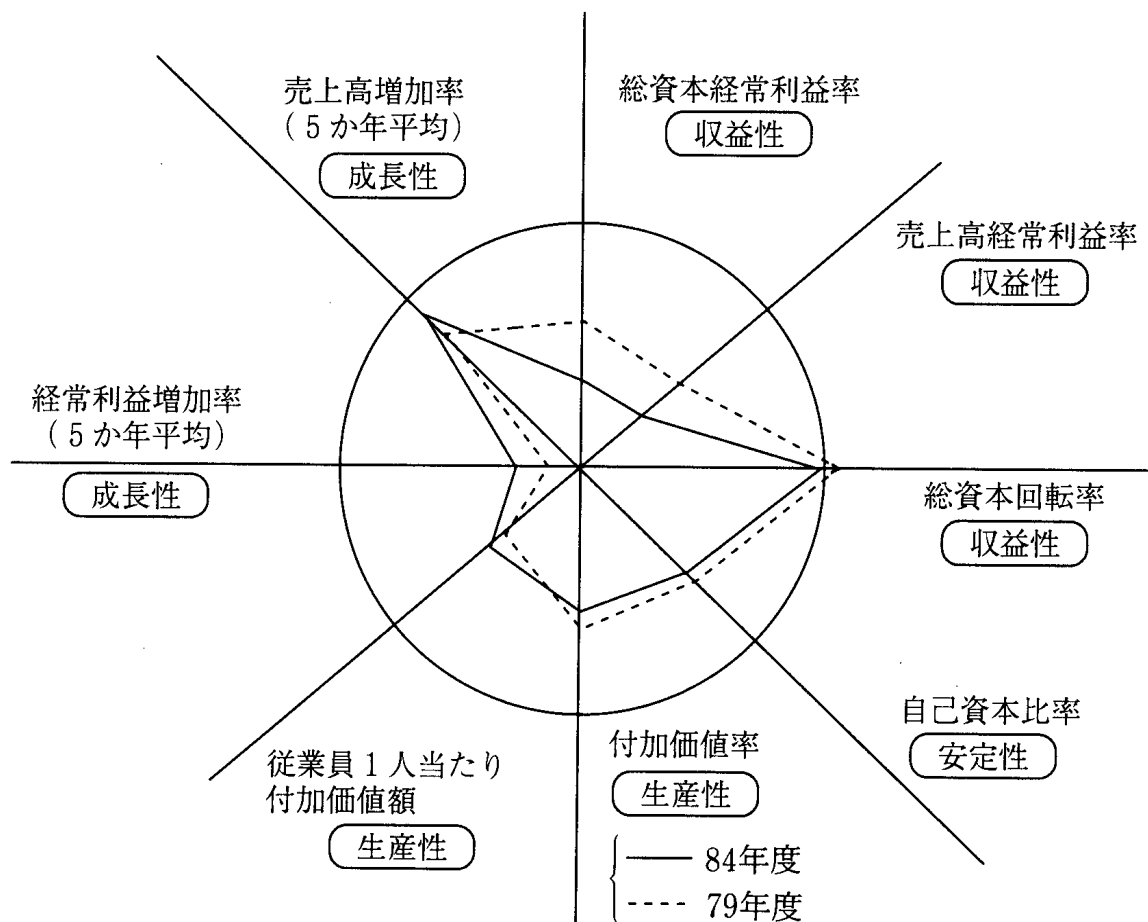
図4 従業者数区分別にみた製造業の出荷額分布



〔備考〕「新農政と流通機構」88年版412頁より



図5 食品工業における中小企業の大企業に対する経営指標



- 〔備考〕 1) 大企業は資本金1億円以上，中小企業は1億円未満  
 2) 大企業を円周とし，中小企業がすぐれている指標を外に，劣っている指標を内に採点してある。  
 3) 本図は日本農業年鑑87年版276頁より。

利益率の乱高下が見られる，という傾向的特徴が示されている。このことはとくに素材型食品製造業においては加工型のそれに比較して相対的に大きなビジネス・リスクに遭遇する機会が多く，それが現実化した結果の現われであるとみることができる。

#### カ) 食品工業の地域別特化

地域の産業構造の在り様は，その地域に如何なる産業資本が如何程投下されるかによって，基本的に規定される。地域のもつこうした特化傾向を

表10 収益性の動向

年 度	売上高経常利益率(%)			設備投資効率
	食品工業平均	うち大企業	中小企業	
70	3.7	4.9	2.2	102.2
71	3.3	4.0	2.4	116.3
72	3.4	3.9	2.8	109.2
73	3.8	4.0	3.5	119.8
74	3.6	3.4	3.8	125.5
75	2.4	2.1	2.6	111.3
76	2.8	3.0	2.5	117.4
77	3.1	3.7	2.5	124.3
78	3.4	4.2	2.3	123.9
79	2.7	3.4	1.8	117.1
80	2.8	3.4	2.1	108.5
81	2.8	3.3	2.1	113.1
82	2.5	3.3	1.5	104.8
83	3.1	3.6	2.6	114.6
84	2.6	3.6	1.2	104.3
85	2.9	3.7	1.5	107.5
86	3.4	4.2	2.1	97.6
87	3.8	4.5	2.9	99.3
88	3.6	4.4	2.5	91.3
89	3.4	3.9	2.7	79.3
90	3.1	4.0	1.6	82.1
91	3.1	3.7	2.4	85.9

〔備考〕 1) 売上高経常利用率＝経常利益／売上高×100

2) 設備投資効率＝付加価値額／有形固定資産（建設仮勘定を除く，期首・期末平均）×100

3) 大企業は資本金1億円以上の企業である。

4) 農業白書附属統計表各関係年度版より作成

表11 企業規模別出荷額の推移

		実 数 (億円)		構 成 比 (%)	
		1965年	84年	1965年	84年
全製造業	中小企業	93,553	759,811	35.8	33.8
	大企業	168,043	1,492,695	64.2	66.2
	計	261,596	2,252,506	100.0	100.0
食品工業	中小企業	14,261	124,107	46.4	53.0
	大企業	16,476	110,110	53.6	47.0
	計	30,737	234,217	100.0	100.0

〔備考〕 通商産業省「工業統計表（企業編）」（対象：従業者20人以上の企業）

注：大企業は従業者300人以上，中小企業は従業者300人未満の企業である。

表12 食品工業の類型別出荷額の推移

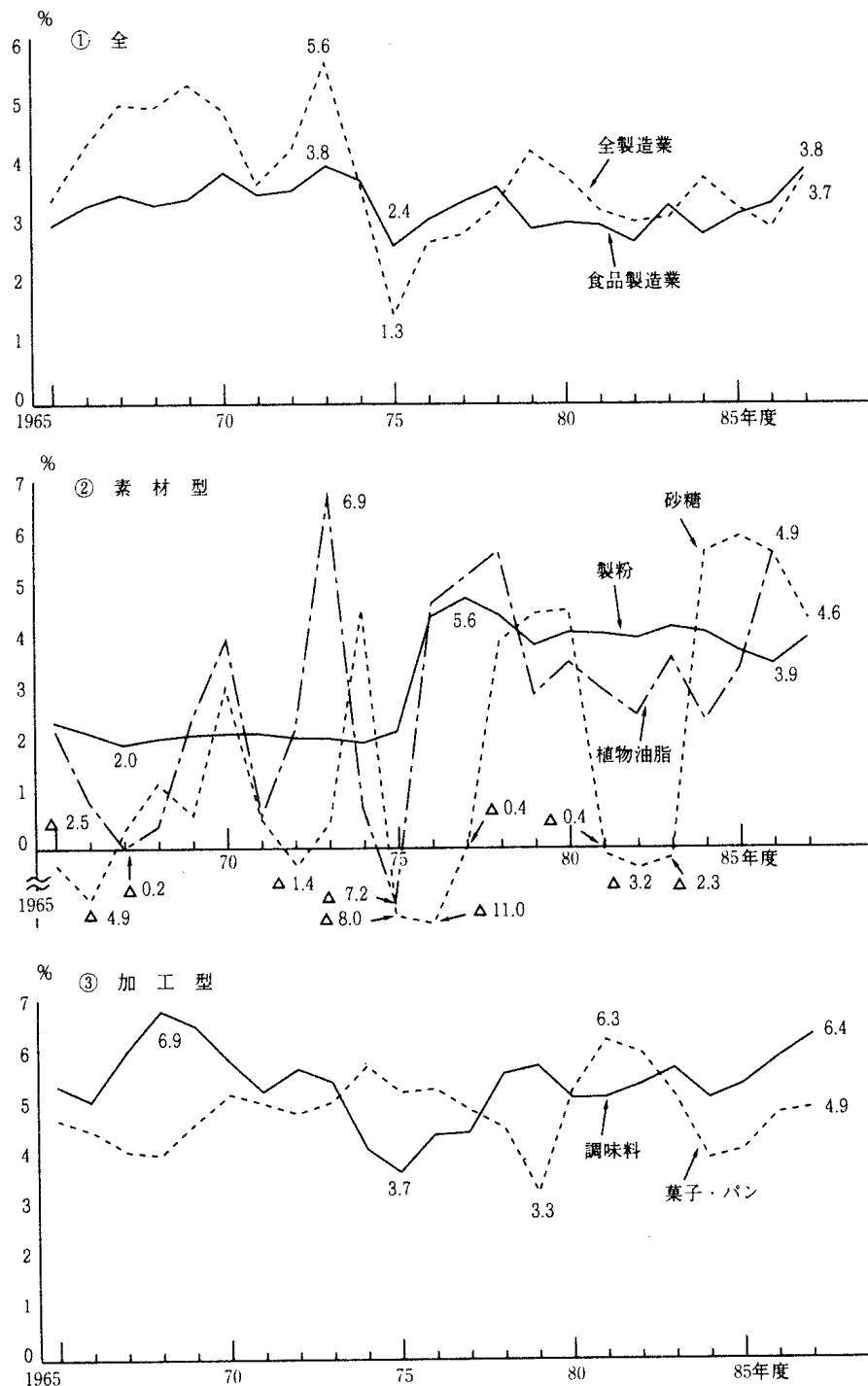
	実 額 (億円)				伸 び 率 (75年=100)			
	計	素材型食品製造業	伝統的加工食品製造業	その他の加工食品製造業	計	素材型	伝統的加工食品	その他の加工食品
75年	140,023	21,393	37,662	80,967	100.0	100.0	100.0	100.0
77	172,911	24,074	47,031	101,805	123.5	112.5	124.9	125.7
79	193,172	25,298	50,064	117,809	138.0	118.3	132.9	145.5
81	228,373	30,219	56,328	141,465	163.1	141.3	149.6	174.7
83	250,708	30,148	60,937	159,692	179.0	140.9	161.8	197.2
85	264,350	30,774	61,753	171,823	188.8	143.9	164.0	212.2
87	269,384	24,468	62,195	182,720	192.4	114.4	165.1	225.7

〔備考〕 通商産業省「工業統計調査」

1) 食品工業には肥料，飼料，たばこ製造業を含まない。

2) 素材型食品製造業とは，糖類，動植物油脂，小麦粉製造業等を伝統的加工食品製造業とは，みそ，しょう油，水産練製品，罐詰，漬物製造業等をいい，その他の食品製造業には，調理食品，菓子，飲料，乳製品，肉製品製造業等を含む。

図6 食品工業の売上高経常利益率の推移



〔備考〕 1) 原資料は大蔵省「法人企業統計」、②③農林水産省「食料品製造業の経営動向」、日本経済新聞社「日経NEEDS」による。

2) 売上高経常利益率 =  $\frac{\text{経常利益高}}{\text{売上高}} \times 100$

3) ①の昭和61年度の企業数(推計)は全製造業420,799社、食品工業44,237社。

4) ②③の調査対象は全国証券取引所上場企業。

5) 本図は、日本農業年鑑1988年版277頁より引用。

表13 食品工業の収益動向

(単位：億円，%)

		経常利益							売上高経常利益率			
		金額				伸び率						
		83	84	85	86(見)	84/83	85/84	86(見)/85	83	84	85	86(見)
加工型	肉製品	394	400	393	445	1.5	△1.6	13.2	3.6	3.5	3.4	3.5
	乳製品	287	303	320	336	5.7	5.6	5.1	2.3	2.3	2.5	2.5
	水産食料品	100	159	189	170	58.0	19.2	△10.1	0.7	1.0	1.2	1.0
	調味料	557	535	555	578	△3.9	3.7	4.1	5.7	5.2	5.4	5.4
	菓子・パン	573	412	443	595	△28.0	7.5	34.3	5.4	4.0	4.1	4.6
	(うち菓子)	(409)	(242)	(275)	(341)	(△40.8)	(13.8)	(23.9)	(5.2)	(3.2)	(3.5)	(4.1)
	(うちパン)	(164)	(170)	(168)	(254)	(4.0)	(△1.5)	(51.5)	(6.2)	(6.2)	(5.9)	(5.6)
	清涼飲料	81	101	105	109	24.7	3.8	3.8	5.1	5.6	5.4	5.4
	ビール	608	792	873	925	30.2	10.2	6.0	3.7	4.5	4.7	4.8
	酒類 (除くビール)	149	210	197	203	41.0	△6.4	3.0	7.6	8.4	7.6	7.6
即席めん	208	209	230	239	0.8	9.8	3.8	7.2	7.1	7.2	7.2	
その他	151	143	142	179	△5.6	△1.0	26.2	2.3	2.0	2.0	2.6	
	小計	3,108	3,264	3,447	3,779	5.0	5.6	9.6	3.5	3.5	3.6	3.8
基礎素材型	製粉	226	223	202	184	△1.4	△9.6	△9.0	4.1	4.0	3.7	3.4
	砂糖	△69	175	177	138	黒転	0.8	△22.0	△2.3	5.6	5.8	4.7
	植物油	161	125	151	165	△22.7	21.0	9.7	3.3	2.3	3.0	3.7
	配合飼料	10	29	59	82	197.3	105.3	37.8	0.2	0.6	1.3	2.0
	小計	328	552	589	569	68.3	6.7	△3.4	1.8	2.9	3.3	3.4
食品製造業合計		3,436	3,816	4,036	4,348	11.1	5.7	7.7	3.2	3.4	3.6	3.7

〔備考〕 1) 日本農業年鑑1987年版277頁より。

2) 対象企業は全国証券取引所上場企業である。

食品資本＝出荷額を軸として明らかにしてみると、(表14参照)78年から88年の10年間における食品工業の地域別特化係数の上昇した地域としては、北海道、四国、九州、沖縄、中国の4地域があげられるが、沖縄は食品工業への特化傾向が特に顕著である。しかし、沖縄における食品工業の出荷額の全国比は極めて小さく1%以下であり、現地の産業企業の市場影響力は未だ大きくはないとみられる。

#### 4 食品工業の構造と動向(II)—競争構造

前項で明らかにしたとおり、日本の食品工業は1960年代以降90年代の初頭まで持続的に成長してきている。そのことはまたこの時期にこの部門内資本相互間の競争の中で市場の新らたな編成が推進され続けてきたことを意味するであろう。したがって本節では食品産業なかんづく食品工業に対する流通・産業政策推進の基礎的な構造条件の一つである市場の競争構造の変化を明らかにすることを通して、流通・産業政策の政策的効率を検証する接点の一つとしよう。

ここでは食品工業部門を構成する主要な各種業種に属する上位5社の市場占有率の推移を通して製品別の市場の競争構造を把握することにする。その

表14 食品工業の地域別特化係数

(単位：億円，%)

	出荷額等 (88年)		88年		78年	
	全製造業	食品工業	シェア	特化係数	シェア	特化係数
全国	2,778,352	309,477	11.1	1.0	11.9	1.0
北海道	52,558	21,428	40.8	3.7	38.5	3.2
東北	133,766	26,458	19.8	1.8	23.3	1.9
関東	1,178,915	111,737	9.5	0.9	10.3	0.9
中部	467,284	31,722	6.8	0.6	8.0	0.7
近畿	520,970	51,056	9.8	0.9	10.5	0.9
中国	198,711	19,352	9.7	0.9	9.7	0.8
四国	66,035	11,306	17.1	1.5	13.6	1.1
九州	155,535	34,316	22.1	2.0	20.9	1.8
沖縄	4,579	2,102	45.9	4.1	30.1	2.5

〔備考〕 1) 肥料，飼料及びたばこ製造業を含み，全事業所の数値である。

2) 地域区分は地域産業連関表の区分に準じた。

3) 特化係数 =  $\frac{A \text{ 地域での製造業出荷額等に占める食品工業の割合}}{\text{全国での製造業出荷額等に占める食品工業の割合}}$

4) 農業白書附属統計表1990年版111頁より。

対象とする製品は入手可能な資料の関係で、ハム・ソーセージ、ビール、ウイスキー、食用植物油、即席めん、冷凍食品、国産ワインの7品目とする。

上記7品目について、86年度から92年度までの抽出された5年間における市場占有率の推移をみると、1) 上位5社の92年度における市場占有率の合計値の水準は、ビール(100%)、ウイスキー(99.7%)、即席めん(81.6%)、植物性食用油(65.5%)、国産ワイン(65.4%)、ハム・ソーセージ(63.7%)、冷凍食品(61.4%)の順で高い市場占有率を維持している。これらの製品における少数企業による高度の市場支配の傾向は、80年代後半期からの特徴的な様相ではなく、つとに70年代から少数企業にみる寡占型市場支配の構造が確立していたのであり、(表15参照)さらに食パンや醤油の類においても70年代にじりじりと少数企業支配という寡占型市場構造が形成されている様相がうかがわれるのである<sup>1)</sup>。

2) 各製品別に上位5社の順位をみると、ビール、国産ワインといったアルコール系飲料について、この期間に変動がみられる。ビールについてはアサヒ・サッポロの入れ替り、ワインについてはサッポロ・キッコーマンの入れ替りがあったが、その他の製品、企業については占有率自体の増減が生じたものの順位に変動はみられず、長期的には順位の固定化した様相さえうかがわれる。

3) 今回の市場構造分析の対象とした7品目の製品群については上位5社の占有率の水準を軸として2群の分類が可能な傾向が示されている。すなわち一つは92年度の占有率水準が80%以上にある製品群すなわちビール、ウイスキー、即席めんの3品目、他は60%台にある冷凍食品、植物性食用油、国産ワイン、ハム・ソーセージの4品目である。

食品工業の主要な製品の市場占有率をめぐる以上の分析の結果から、当

該業界を構成する各種の部門のうち、かなりの部門においてその市場構造は、外部からの新規参入に対して競争制限的な実態であることが明らかであり、その故に、中小食品工業企業にとって、当該製品市場に対する参入とそこにおける成長の可能性は稀薄である様相を呈しており、その故、中小企業の事業機会確保の視点からの政策課題の一つがここに示されているといえるだろう。

表15 食品工業関連製品の市場占有率の推移  
(冷凍食品)

企業名	年度	86	87	88	89	92
ニチレイ		13.2	16.9	18.9	18.9	21.2
日本水産		12.5	14.9	15.2	14.3	11.6
味の素		7.5	9.3	10.1	10.3	11.4
加ト吉		7.3	9.4	10.0	10.2	11.0
ニチロー		—	—	7.2	6.7	6.2
5社計		40.5	50.5	61.4	60.4	61.4

(ビール)

企業名	年度	86	87	88	89	92
キリン		59.6	57.0	50.5	48.1	49.7
アサヒ		10.4	12.9	20.8	24.9	24.0
サッポロ		20.6	20.5	19.8	18.7	18.2
サントリー		9.4	9.6	8.9	8.3	7.2
オリオン		—	—	—	—	(0.9)
5社計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(ウイスキー)

企業名	年度	86	87	88	89	92
サントリー		68.4	65.7	63.4	72.0	77.6
ニッカ		18.4	15.4	20.7	18.0	16.6
キリン		5.0	6.3	7.6	5.5	5.1
メルシャン		4.6	4.6	4.7	2.3	0.4
4社計		96.4	96.0	96.4	97.8	99.7



## (即席めん)

企業名	年度	86	87	88	89	92
日清食品		33.2	33.0	33.5	34.7	36.6
サンヨー食品		19.6	19.2	18.0	18.4	15.9
東洋水産		12.4	12.9	13.5	13.9	15.7
明星食品		10.8	10.2	10.2	9.8	7.3
エースコック		5.8	6.5	6.1	7.7	6.1
5社計		81.8	81.8	81.3	84.5	81.6

## (植物性食用油)

企業名	年度	86	87	88	89	92
日清製油		22.0	22.0	21.8	21.9	21.0
味の素		14.4	14.9	14.7	15.4	13.1
ホーネン コーポレーション		13.0	14.6	14.5	13.9	13.1
昭和産業		9.7	9.6	9.5	10.1	9.3
吉原製油		8.3	9.1	9.1	9.5	9.0
5社計		67.4	70.2	69.6	61.8	65.5

## (国産ワイン)

企業名	年度	86	87	88	89	92
メルシャン		23.0	21.7	20.6	21.9	21.4
サントリー		23.0	20.3	21.5	23.0	21.0
サッポロ		7.0	8.2	8.7	9.9	9.2
キッコーマン		12.0	10.1	9.9	10.5	7.7
協和発酵		10.0	8.7	8.2	7.9	6.1
5社計		75.0	69.0	68.9	73.2	65.4

(ハム・ソーセージ)

企業名	年度	86	87	88	89	92
日本ハム		16.6	17.0	17.0	17.9	18.6
伊藤ハム		14.7	14.9	15.3	15.3	14.8
プリマハム		12.5	12.5	12.2	12.0	12.5
丸大食品		10.9	11.0	10.9	10.6	10.5
雪印食品		8.0	8.0	7.0	7.4	7.3
5社計		62.7	63.4	62.4	63.2	63.7

(備考) 資料は何れも、日経産業新聞及び日経「市場占有率」より作成。

第16表

品目名	年	累計 企業数	71	73	75	77	79	80
ハム・ソーセージ		5	57.2	59.2	60.6	60.1	58.5	56.9
ビール		5	100.0	99.3	99.3	99.5	99.5	99.5
ウイスキー		5	99.1	98.9	98.7	99.2	99.3	99.1
食用植物油脂		5	55.3	58.5	69.2	71.2	70.5	69.0
即席めん		5	—	86.1	81.8	85.5	83.1	83.7
味噌		5	17.2	18.7	19.8	20.6	22.3	21.6
醤油		5	41.1	40.6	42.1	44.7	45.3	43.5
食パン		5	23.8	26.0	28.7	30.4	41.1	42.1
ビスケット・クラッカー		5	34.9	31.3	34.7	36.1	34.0	35.5

注) 妹尾 明編「現代日本の産業集中1971~1980」1983年、239頁以下より作成。

## 〈注〉

- 1) 70年代において、寡占型市場構造の様相を呈している製品類として、第16表に揚げた製品の他に下記のものが挙げられる。(括弧内の数値は上位5社による累積集中度を示す。累積集中度66.6%以上を列举した。)

粉乳 (90.6%)、調整粉乳 (100.0%)、練乳 (67.4%)、バター (82.7%)、チーズ (85.2%)、クリーム (85.4%)、魚肉ハムソーセージ (87.6%)、グルタミン酸ソーダ (98.4%)、複合化学調味料 (100.0%)、ソース (73.9%)、マヨネーズ・ドレッシング類 (94.0%)、チョコレート (68.4%)、チュウイングガム (79.7%)、インスタントコーヒー (100.0%)、レギュラーコーヒー (69.5%)、焼ちゅう (73.8%)、ブランド (89.7%)、ショートニング (66.3%)、イースト (87.0%)

資料は、第16表注と同じ。